

令和8年度

事業計画書

特定非営利活動法人 日本教育再興連盟

1 事業実施の方針

21 年期目の活動として、現在継続している活動の質的向上及び対象者の量的向上の両面を行っていく。法人全体としての方向性の策定等を推進するために 25 年期目までを見通した中期経営計画を策定する。具体的には、前期に拡大した寄付者数をさらに拡大するとともに、ステークホルダーに対する説明責任を果たすための体制づくり、認定 NPO 法人の獲得、頻発する災害への支援をはじめニーズに応じた活動を展開する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

(事業費の総費用【35,348】千円)

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数	事業費(千円)
教育活動を支援する事業。	①教育分野における優良事例を創造・発掘・発信する事業						
	1) 学校ボランティア 関東学生事務局のボランティア学生が東京周辺の公立小中学校の先生方と提携し、教育現場で、小学生や中学生の学習支援や遊びを通じた交流を実施する。	4月～3月の間にボランティア一人あたり月4回程度	〈小学校〉 渋谷区立上原 渋谷区千駄谷 文京区立明化 台東区立千束 台東区立平成 板橋区立常盤台 江戸川区立第六葛西 江戸川区立平井 新宿区立戸塚第一 大田区立多摩川 世田谷区代沢 〈中学校〉 足立区立六月 町田市立堺	約 30 名	小学生 中学生 教職員	2,000 名程度	2,348
	2) 中高生向けの学習支援事業 ボランティア学生が東京都内の高校や中学校と提携し、生徒主体となるような授業を制作し、実施。キャリア教育、理科課題研究、防災教育など自己理解から教科学習までを取り扱いながら学生で授業を運営する。また、通年で提携校に入り、特定の教科において授業サポートも行う。	4月～3月の間に各校月4回程度	私立成成学園高等学校及び中等部 私立聖学院中学校・高等学校 KTC 中央高等学院京都キャンパス 私立同志社中学校・高等学校	35 名	中学生 高校生	1,000 名程度	
	②教育現場評価を支援する事業						
1) 教育シンクネット 教育現場の課題へのアプローチに関する調査研究を推進する。	随時	オンライン		5 名	教職員	1,000 名程度	
2) 防災教育プロジェクト 今期は特に観光業に視点を当てた防災教育の開発・普及につとめる。	随時	京都府京都市		10 名	観光業に従事する人々	50 名程度	

	<p>③教育活動を指導・助言する事業 1) 教育シンクネット 依頼を受けた学校や教育委員会に対して指導・助言を行う。</p> <p>④教育に資するカリキュラム・方法・教材を作成・普及・提案・推奨する事業 1) 福島県南相馬市復興支援事業 ①南相馬サムライフェスで子ども向けの企画の実施。</p> <p>②福島県南相馬市で小中学生向けの学習支援教室・キャリア教育のイベント実施、小学校・中学校でのボランティア活動を行う。</p> <p>2) ギフテッドを含む発達特性のある子どもたちむけの「特別の教育課程」編成に向けた活動</p>	<p>随時</p> <p>5月</p> <p>8月 3月</p> <p>随時</p>	<p>依頼のあった学校・教育委員会、オンライン</p> <p>福島県南相馬市</p> <p>福島県南相馬市 オンライン</p> <p>オンライン・東京都渋谷区</p>	<p>5名</p> <p>10名</p> <p>15名</p> <p>10名</p>	<p>小学生 中学生 高校生 教職員</p> <p>イベント参加者</p> <p>南相馬市の小中学生</p> <p>ギフテッド傾向のある小中学生</p>	<p>300名</p> <p>2,000名程度</p> <p>1,000名程度</p> <p>100名</p>	
<p>教育活動を担う人材を育成・支援する事業。</p>	<p>1) 東京大学五月祭教育フォーラム 昨年度に引き続き教育課題に対する世論の高まりを受け、近年成果を挙げている学校の事例などについて、専門家を呼び、学生、来場者と共に議論を行う。</p> <p>2) ボランティア交流会・研修会 小中学校でボランティア活動をする大学生を対象にした交流会及研修会を実施する。</p> <p>3) 防災教育実践交流会 防災教育実践について議論・交流、実践を行っていくネットワークを形成する。</p> <p>4) 関西教育フォーラム 最新の教育に関わる事柄をテーマとして、3人の登壇者による講演や学生を交えたパネルディスカッションを行う。</p> <p>5) 大学生向け教育に関するキャリアイベント 様々な教育に関する仕事に就いている方々を呼び、大学生が教育に関するキャリアについて考えることができるイベントを実施する。</p> <p>6) ギフテッドの子どもを支える保護者・教職員への相談支援</p>	<p>5月</p> <p>7月 8月 11月 3月</p> <p>4月～ 3月まで 年2回 程度</p> <p>11月</p> <p>4月～ 3月まで 年 6回 程度</p> <p>随時</p>	<p>東京大学本郷キャンパス</p> <p>東京都 オンライン</p> <p>京都府内 大阪府内</p> <p>京都大学吉田キャンパス</p> <p>オンライン</p> <p>オンラインを中心として つつ全国各地</p>	<p>15名</p> <p>10名</p> <p>10名</p> <p>10名</p> <p>5名</p>	<p>学生 教育関係者</p> <p>学生</p> <p>現役教員 学生</p> <p>教育関係者</p> <p>大学生</p> <p>教育関係者</p>	<p>950名</p> <p>50名</p> <p>200名</p> <p>700名</p> <p>200名</p> <p>200名</p>	<p>1,000</p>
<p>災害等により学習環境に恵まれない人たちのための学習支援、居場所支援およびその他教育事業。</p>	<p>1) 災害時緊急子ども支援 豪雨や地震など避難を伴う災害発生時に、子どもの向けの緊急支援活動を実施する。</p> <p>2) 能登半島地震被災者支援</p>	<p>避 難 を 伴 う 災 害 発 生 時</p> <p>4月～</p>	<p>全国（被災地域）</p> <p>石川県七尾市、金沢市、</p>	<p>10名</p> <p>20名</p>	<p>小学生 中学生 高校生</p> <p>小学生</p>	<p>100名</p> <p>2,000名</p>	<p>15,000</p>

	能登半島地震で被災した子どもおよび保護者への支援を機動的に実施する	3月までの土休日	輪島市、珠洲市		中学生 高校生		
教育に資する調査・研究事業。	1) 被災地・防災に関する調査研究 被災地の現状や防災に関する最新情報を調査すると共に、積極的に学会等で報告する。	4月～3月まで6ヶ月に1回程度	オンライン	5名	学術関係者	1,000名	300
	2) ギフテッド特性を持つ子どもに関する調査研究 ギフテッド特性を持つ子どもに関する最新の情報を調査すると共に、子どもやその保護者の方を対象にインタビュー調査の実施し、積極的に学会等に報告する。	4月～3月まで6ヶ月に1回程度	オンライン	5名	学術関係者	1,000名	
	3) 国際共同研究の推進 ①特に学校統廃合および教育におけるインクルージョンについて国際共同研究を実施し、その成果を発表する。	6月以降の月1回程度	オンライン	2名	学術関係者	1,000名	
	②OECDの発行物の翻訳を通じたワークショップを実施する。	8月以降の月1回程度。	オンライン	4名	高校生 大学生 学術関係者	1,000名	
教育に資する情報を提供・普及する事業。	1) 教育実践サイトの管理運営 全国の教育実践（授業実践・学級運営など）を共有サイトEDUPEDIAに集約・分類する。	随時	全国	30名	教員 教育関係者	多数	1,000
生活改善を支援する事業	1) 子どもの居場所支援 平日日中、放課後の時間帯にメタバース上で子どもの居場所「できる〜む」を運営すると同時に東京都内に中高生向けの対面の居場所を創出し、ハイブリッド型の支援活動を行う。	随時	オンライン・東京都渋谷区	20名	小学生 中学生	1,500名	16,000
	2) sprinG DAYの実施 ギフテッド特性を持つ子どもたちと大学生・高校生が遊びや遠足を通して交流する企画の運営を行う。	月1回程度	全国	30名	小学生 中学生	100名	
	3) 保護者向けオンラインコミュニティ運営 ギフテッド特性を持つ子どもの保護者の方々を対象としたオンラインコミュニティの運営を実施していく。	月1回程度	オンライン	10名	保護者	50名	
この法人の活動および関連する情報を広報する事業。	1) 連盟ホームページの管理運営	随時	関東事務局	5名	教育に関心のある人々	多数	0
	2) ラジオ配信	月1回程度	オンライン	5名	教育に関心のある人々	200名	

(2) その他の事業

(事業費の総費用【0】千円)

定款に記載された	事業内容	日時	場所	従事者人数	事業費(千円)
----------	------	----	----	-------	---------

事業名					
出版事業	今期は実施予定なし。				